



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 株式会社日立製作所  
 コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理

上場取引所 東 大 名 札 福

(氏名) 中西 宏明

(氏名) 佐藤 正直

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,502,451	9.2	218,048	—	263,808	—	204,437	—	158,049	—
22年3月期第2四半期	4,124,958	△22.3	△24,760	—	△110,139	—	△138,874	—	△133,221	—

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	35.00	32.68
22年3月期第2四半期	△40.08	△40.08

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」、「当社株主に帰属する四半期純利益」を「当社に帰属する四半期純利益」と表示しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,318,463	2,403,988	1,415,077	15.2	313.36
22年3月期	8,964,464	2,267,845	1,284,658	14.3	287.13

22年3月期の総資産の金額は、22年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が終了したため、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正しています。これに伴い、株主資本比率の数値も修正しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。

23年3月期の期末配当予想額は、普通配当3円です。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300,000	3.7	410,000	102.8	390,000	513.4	280,000	—	200,000	—	44.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

「2011年3月期第2四半期決算補足資料」2ページで、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。



## 2011年3月期第2四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 1
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 2
財政状態に関する定性的情報	P. 8
連結業績予想に関する定性的情報	P. 9
その他	P. 10
重要な子会社の異動	P. 10
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 10
将来の見通しに関するリスク情報	P. 10
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 11
連結貸借対照表	P. 12
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
セグメント情報	P. 14
注記事項	P. 16
2011年3月期 第2四半期決算補足資料	P. 1

2010年11月2日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長 中西 宏明  
 (コード番号:6501)  
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

## 2011年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2009年度 自2009年7月1日 至2009年9月30日	2010年度 自2010年7月1日 至2010年9月30日	前年 同期比	2009年度 自2009年4月1日 至2009年9月30日	2010年度 自2010年4月1日 至2010年9月30日	前年 同期比
売上高	億円 22,320	億円 23,498	% 105	億円 41,249	億円 45,024	% 109
営業利益(損失)	億円 258	億円 1,295	% 502	億円 △247	億円 2,180	% —
税引前四半期 純利益(損失)	億円 △293	億円 1,195	% —	億円 △1,101	億円 2,638	% —
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	億円 △481	億円 869	% —	億円 △1,388	億円 2,044	% —
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	億円 △505	億円 719	% —	億円 △1,332	億円 1,580	% —
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 △15.21	円 15.94	% —	円 △40.08	円 35.00	% —
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益(損失)	円 △15.21	円 14.88	% —	円 △40.08	円 32.68	% —

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は881社、持分法適用関連会社数は161社です。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第2四半期連結会計期間(2010年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2010年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆3,498億円	105%	4兆5,024億円	109%
営業利益	1,295億円	+1,037億円	2,180億円	+2,428億円
税引前四半期純利益	1,195億円	+1,488億円	2,638億円	+3,739億円
非支配持分控除前四半期純利益	869億円	+1,350億円	2,044億円	+3,433億円
当社に帰属する四半期純利益	719億円	+1,225億円	1,580億円	+2,912億円

当グループの当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)の売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム、建設機械部門等が前年同期を大きく上回り、前年同期比9%増の4兆5,024億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要回復に伴い、前年同期比16%増の1兆9,788億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、事業構造改革の進展、原価低減や固定費の抑制等により、高機能材料部門やコンポーネント・デバイス部門をはじめ、全ての部門が前年同期から改善し、黒字を計上したことから、前年同期に比べ2,428億円改善し、2,180億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損を計上したものの、株式会社IPSアルファテクノロジーに関する経営権のパナソニック株式会社への譲渡等による有価証券売却益を計上したことや、事業構造改革関連費用の収束等により、前年同期に比べ1,311億円改善し、457億円の利益となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ3,739億円改善し、2,638億円となりました。法人税等593億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ3,433億円改善し、2,044億円となり、非支配持分帰属利益463億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ2,912億円改善し、1,580億円となりました。

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比5%増の2兆3,498億円、営業利益は、全ての部門が黒字となり、前年同期から1,037億円改善し、1,295億円となり、当社に帰属する四半期純利益は、前年同期から1,225億円改善し、719億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	4,258億円	98%	7,748億円	97%
営業利益	343億円	+73億円	345億円	+22億円

当累計期間の当部門の売上高は、ストレージソリューションが海外向けを中心として堅調に推移したものの、国内においてIT投資抑制傾向が継続したことから、ソフトウェア/サービス、ハードウェアがともに前年同期を下回り、部門全体では前年同期比3%減の7,748億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスが前年同期を若干下回ったものの、ディスクアレイサブシステムが増益となったこと等からハードウェアが前年同期を上回り、部門全体では、前年同期に比べ22億円改善し、345億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比2%減の4,258億円、営業利益は前年同期に比べ73億円改善し、343億円となりました。

### [電力システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,069億円	94%	3,848億円	99%
営業利益	96億円	+73億円	143億円	+104億円

当累計期間の当部門の売上高は、原子力発電システムが国内の新規プラント建設や予防保全を中心に増加したものの、火力発電システムが一部案件の後ろ倒し等により前年同期を下回ったことから、部門全体では前年同期比1%減の3,848億円となりました。

営業利益は、プロジェクト管理の強化や原価低減の推進等により、部門全体で前年同期に比べ104億円改善し、143億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比6%減の2,069億円、営業利益は前年同期に比べ73億円改善し、96億円となりました。

### [社会・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,773億円	96%	5,089億円	95%
営業利益	82億円	+53億円	107億円	+117億円

当累計期間の当部門の売上高は、中国向け昇降機が好調に推移したものの、製造子会社の一部製品における商流変更による売上の減少等により、部門全体では前年同期比5%減の5,089億円となりました。

営業利益は、売上高の減少の影響はあったものの、コスト削減施策等により昇降機等が増益となったことから、前年同期に比べ117億円改善し、107億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比4%減の2,773億円、営業利益は前年同期に比べ53億円改善し、82億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,787億円	113%	5,290億円	117%
営業利益	108億円	+124億円	162億円	+296億円

当累計期間の当部門の売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等が好調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比17%増の5,290億円となりました。

営業利益は、半導体関連製造装置等の売上が増加したことに伴い、前年同期に比べ296億円改善し、162億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比13%増の2,787億円、営業利益は前年同期に比べ124億円改善し、108億円となりました。

[建設機械]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,723億円	131%	3,344億円	129%
営業利益	112億円	+80億円	182億円	+166億円

当累計期間の当部門の売上高は、中国を中心に海外向け油圧ショベル等が増加したことに加え、2010年3月にインドのテルココンストラクションエクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前年同期比29%増の3,344億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ166億円改善し、182億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比31%増の1,723億円、営業利益は前年同期に比べ80億円改善し、112億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,549億円	116%	7,004億円	121%
営業利益	240億円	+157億円	502億円	+451億円

当累計期間の当部門の売上高は、自動車部品やエレクトロニクス関連向け製品の需要が世界的に回復したことから、日立金属、日立電線、日立化成工業がいずれも好調に推移し、部門全体では前年同期比21%増の7,004億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、昨年度に実施した事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ451億円改善し、502億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比16%増の3,549億円、営業利益は前年同期に比べ157億円改善し、240億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,888億円	119%	3,646億円	127%
営業利益	66億円	+106億円	109億円	+280億円

当累計期間の当部門の売上高は、新興国を中心とする世界的な需要回復、国内の自動車販売支援策等により、部門全体では前年同期比27%増の3,646億円となりました。

営業利益は、事業構造改革の効果に加え、需要回復に伴う操業度の改善等から、前年同期に比べ280億円改善し、109億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比19%増の1,888億円、営業利益は前年同期に比べ106億円改善し、66億円となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,127億円	113%	4,147億円	117%
営業利益	134億円	+164億円	302億円	+434億円

当累計期間の当部門の売上高は、ハードディスクドライブがPCやサーバー向けの旺盛な需要を受けて増加したことにより、部門全体では前年同期比17%増の4,147億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが売上の増加に加え、新製品投入効果や原価低減等により増益となったこと等から、前年同期に比べ434億円改善し、302億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比13%増の2,127億円、営業利益は前年同期に比べ164億円改善し、134億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2010年1-6月の数値を計上しています。



[デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,502億円	100%	5,069億円	110%
営業利益	38億円	+15億円	109億円	+222億円

当累計期間の当部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品がPC需要の増加により好調に推移したことに加え、空調機器が猛暑の影響で国内向けが伸張し、海外向けも好調に推移したことから、部門全体では前年同期比10%増の5,069億円となりました。

営業利益は、薄型テレビ等の事業構造改革の効果に加え、光ディスクドライブ関連製品、空調機器等が売上の増加に伴い増益となったことから、部門全体では、前年同期に比べ222億円改善し、109億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比横ばいの2,502億円、営業利益は前年同期に比べ15億円改善し、38億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第2四半期連結累計期間においては、HLDSの2010年1-6月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	924億円	66%	1,866億円	81%
営業利益	61億円	+56億円	112億円	+87億円

当累計期間の金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルのアウトソーシングなどの手数料収入事業は堅調に推移しましたが、前年同期に大口の解約入金があったことから、前年同期比19%減の1,866億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルの金融費用圧縮や米国会計基準の新基準に基づき、当累計期間期首から証券化事業体を連結したことに伴い、2010年3月期以前に売却益を計上した債権に関する収益を計上したため、部門全体では前年同期に比べて87億円改善し、112億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比34%減の924億円、営業利益は前年同期に比べ56億円改善し、61億円となりました。

[その他]

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,953億円	103%	3,752億円	102%
営業利益	68億円	+14億円	128億円	+55億円

当累計期間の当部門の売上高は、日立物流がシステム物流の拡大により増加したこと等から、部門全体では前年同期比2%増の3,752億円となりました。

営業利益は、日立物流が売上高の増加に伴い増益となったことやコスト削減等から、前年同期に比べ55億円改善し、128億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比3%増の1,953億円、営業利益は前年同期に比べ14億円改善し、68億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2010年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,503億円	57%	102%	2兆5,235億円	56%	104%
海外売上高	9,995億円	43%	110%	1兆9,788億円	44%	116%
うちアジア	5,196億円	22%	122%	1兆0,226億円	23%	131%
うち北米	1,875億円	8%	103%	3,805億円	8%	108%
うち欧州	1,756億円	8%	87%	3,632億円	8%	96%
うちその他の地域	1,167億円	5%	112%	2,124億円	5%	113%

当累計期間の国内売上高は、自動車やエレクトロニクス関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム部門を中心に増加し、前年同期比4%増の2兆5,235億円となりました。

海外売上高は、中国向けを中心に建設機械部門が大幅に増加したほか、オートモティブシステム部門、電子装置・システム部門やコンポーネント・デバイス部門、高機能材料部門等が好調に推移し、前年同期比16%増の1兆9,788億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比3ポイント増の44%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比2%増の1兆3,503億円、海外売上高は、前年同期比10%増の9,995億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、投資の厳選を進めたことに加え、事業構造改革の進展による投資効率の向上等により、前年同期比6%減の1,202億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等により、前年同期比16%減の1,503億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比9%増の1,948億円(対売上高比4.3%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比16%増の733億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比16%減の752億円、研究開発費は前年同期比11%増の1,022億円(対売上高比4.4%)となりました。

## 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	当第2四半期末 (2010年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆3,184億円	+3,539億円
負 債 合 計	6兆9,144億円	+2,178億円
うち有利子負債	2兆8,647億円	+4,976億円
株 主 資 本	1兆4,150億円	+1,304億円
非 支 配 持 分	9,889億円	+57億円
株 主 資 本 比 率	15.2%	0.9ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注1)	1.19倍	0.19ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注2)	0.96倍	0.08ポイント改善

(注1)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む

(注2)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない

総資産は、2011年3月期より適用となった米国会計基準の新基準に基づき、証券化事業体に譲渡シオフバランスとなっていた金融資産をオンバランスしたこと等により、前期末から3,539億円増加し、9兆3,184億円となりました。同様に、有利子負債も証券化事業体の連結に伴う負債を計上したことで、前期末比4,976億円増の2兆8,647億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純利益の改善等により、前期末から1,304億円増加し、1兆4,150億円となりました。これらの結果、株主資本比率は15.2%となりました。D/Eレシオ(非支配持分含む)は1.19倍となりました。なお、新会計基準導入の影響を除いたD/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.08ポイント改善し0.96倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日~9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,775億円	+449億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,056億円	+1,502億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,718億円	+1,952億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,938億円	+716億円

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の大幅な改善や、継続した運転資金の効率向上施策等により、前年同期に比べ449億円増加し、3,775億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の厳選や保有株式の売却等により、前年同期に比べ1,502億円改善し、1,056億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、2,718億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、子会社のCP発行等により短期借入金が増加したこと等により、前年同期に比べ716億円増加し、1,938億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当累計期間に562億円増加し、6,338億円となりました。

なお、2011年3月期より、証券化事業体等を連結する米国会計基準の新基準を適用したことから、フリー・キャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローではほぼ同規模の支出影響が含まれています。

### 連結業績予想に関する定性的情報

	2011年3月期	前期比
売上高	9兆3,000億円	104%
営業利益	4,100億円	+2,078億円
税引前当期純利益	3,900億円	+3,264億円
非支配持分控除前当期純利益	2,800億円	+3,643億円
当社に帰属する当期純利益	2,000億円	+3,069億円

2011年3月期通期については、世界的な景気先行きに対する不透明感や円高による影響があるものの、社会イノベーション事業の着実な貢献やグローバル展開の加速、事業構造改革効果や資材費・固定費等コスト抑制施策の継続的な推進により、上記の水準を見込んでいます。

なお、2011年3月期第3四半期及び第4四半期連結会計期間の為替レートは80円/ドル、110円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、16ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、16ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

## 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2009年度		2010年度		前 年 同期比	2009年度		2010年度		前 年 同期比
	自 2009年 7月 1日 至 2009年 9月 30日	売上高 比	自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月 30日	売上高 比		自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日	売上高 比	自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月 30日	売上高 比	
	%		%	%		%		%	%	
売 上 高	2,232,057	100.0	2,349,885	100.0	105	4,124,958	100.0	4,502,451	100.0	109
売 上 原 価	1,740,071	78.0	1,739,367	74.0	100	3,200,326	77.6	3,333,831	74.1	104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	466,150	20.8	480,945	20.5	103	949,392	23.0	950,572	21.1	100
営 業 利 益 ( 損 失 )	25,836	1.2	129,573	5.5	502	△24,760	△0.6	218,048	4.8	—
営 業 外 収 益	3,796		7,674		202	9,531		85,011		892
( 受 取 利 息 及 び 配 当 金 )	(3,796)		(3,712)		(98)	(9,348)		(9,093)		(97)
( 雑 収 益 )	(0)		(3,962)		—	(183)		(75,918)		—
営 業 外 費 用	58,943		17,723		30	94,910		39,251		41
( 支 払 利 息 )	(6,524)		(6,121)		(94)	(13,558)		(12,427)		(92)
( 雑 損 失 )	(52,419)		(11,602)		(22)	(81,352)		(26,824)		(33)
税引前四半期純利益(損失)	△29,311	△1.3	119,524	5.1	—	△110,139	△2.7	263,808	5.9	—
法 人 税 等	18,796		32,555		173	28,735		59,371		207
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	△48,107	△2.2	86,969	3.7	—	△138,874	△3.4	204,437	4.5	—
非支配持分帰属利益(損失)	2,449		14,978		612	△5,653		46,388		—
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 ( 損 失 )	△50,556	△2.3	71,991	3.1	—	△133,221	△3.2	158,049	3.5	—

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第2四半期末 2010年9月30日現在	比較増減	科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第2四半期末 2010年9月30日現在	比較増減
流動資産	4,775,197	4,944,443	169,246	流動負債	3,931,203	4,026,744	95,541
現金及び 現金等価物	577,584	633,817	56,233	短期借入金	755,181	860,258	105,077
短期投資	53,575	36,195	△17,380	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	—	230,728	230,728
受取手形	104,353	104,494	141	支払手形	25,737	20,713	△5,024
売掛金	2,138,139	1,903,824	△234,315	買掛金	1,229,546	1,174,258	△55,288
リース債権	194,108	229,767	35,659	前受金	385,199	412,930	27,731
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	—	211,813	211,813	その他の流動負債	1,535,540	1,327,857	△207,683
棚卸資産	1,222,077	1,362,228	140,151	固定負債	2,765,416	2,887,731	122,315
その他の流動資産	485,361	462,305	△23,056	長期債務	1,611,962	1,468,253	△143,709
投資及び貸付金	712,993	613,862	△99,131	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	—	305,538	305,538
有形固定資産	2,219,804	2,140,444	△79,360	退職給付債務	905,183	873,417	△31,766
無形資産	518,050	513,869	△4,181	その他の固定負債	248,271	240,523	△7,748
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	—	390,712	390,712	資本	2,267,845	2,403,988	136,143
その他の資産	738,420	715,133	△23,287	株主資本	1,284,658	1,415,077	130,419
				資本金	408,810	408,814	4
				資本剰余金	620,577	603,340	△17,237
				利益剰余金	713,479	863,796	150,317
				その他の包括 損失累計額	△432,057	△459,613	△27,556
				自己株式	△26,151	△1,260	24,891
				非支配持分	983,187	988,911	5,724
資産合計	8,964,464	9,318,463	353,999	負債及び資本合計	8,964,464	9,318,463	353,999

(注)2009年度末の「無形資産」及び「その他の固定負債」の数値は、2010年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が終了したため、ASC805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正しています。これに伴い、「資産合計」及び「負債及び資本合計」の数値も修正しています。

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2009年度末 2010年3月31日現在	2010年度 第2四半期末 2010年9月30日現在	比較増減
為替換算調整額	△182,783	△226,662	△43,879
年金債務調整額	△272,410	△239,865	32,545
有価証券未実現 保有損益純額	25,564	9,108	△16,456
金融派生商品に 関わる損益純額	△2,428	△2,194	234
合 計	△432,057	△459,613	△27,556

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	2009年度 第2四半期 連結累計期間 自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日	2010年度 第2四半期 連結累計期間 自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	Δ138,874	204,437	343,311
非支配持分控除前四半期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	223,877	189,850	Δ34,027
無形資産償却費	60,618	56,503	Δ4,115
投資有価証券等の売却損益	Δ1,444	Δ73,414	Δ71,970
売上債権の減少	230,136	209,121	Δ21,015
棚卸資産の増加または減少	60,699	Δ182,760	Δ243,459
買入債務の減少	Δ125,521	Δ16,091	109,430
その他の	23,072	Δ10,114	Δ33,186
営業活動に関するキャッシュ・フロー	332,563	377,532	44,969
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	Δ154,575	Δ99,103	55,472
無形資産の取得及び売却	Δ38,953	Δ46,436	Δ7,483
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	Δ132,425	Δ129,717	2,708
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	Δ31,933	38,508	70,441
リース債権の回収	82,868	151,205	68,337
その他の	19,125	Δ20,097	Δ39,222
投資活動に関するキャッシュ・フロー	Δ255,893	Δ105,640	150,253
フリー・キャッシュ・フロー	76,670	271,892	195,222
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金 の 減少	Δ250,937	Δ177,677	73,260
配当金の支払	Δ134	Δ12	122
非支配持分に対する配当金の支払	Δ13,560	Δ10,440	3,120
その他の	Δ944	Δ5,768	Δ4,824
財務活動に関するキャッシュ・フロー	Δ265,575	Δ193,897	71,678
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結 に伴う期首影響額	—	12,030	12,030
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	Δ1,576	Δ33,792	Δ32,216
6. 現金及び現金等価物の増加または減少	Δ190,481	56,233	246,714
7. 現金及び現金等価物の期首残高	807,926	577,584	Δ230,342
8. 現金及び現金等価物の第2四半期末残高	617,445	633,817	16,372



## セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間					
	2009年度		2010年度		前年 同期比	2009年度		2010年度		前年 同期比	
	自2009年7月1日 至2009年9月30日	構成比	自2010年7月1日 至2010年9月30日	構成比		自2009年4月1日 至2009年9月30日	構成比	自2010年4月1日 至2010年9月30日	構成比		
売 上	情報・通信システム	435,155	17%	425,840	16%	98%	794,795	17%	774,816	15%	97%
	電力システム	220,324	9	206,995	8	94	389,673	8	384,813	8	99
	社会・産業システム	287,831	11	277,304	10	96	534,653	11	508,910	10	95
	電子装置・システム	247,061	10	278,771	11	113	451,320	10	529,041	10	117
	建設機械	131,089	5	172,375	7	131	259,021	5	334,401	7	129
	高性能材料	307,105	12	354,962	13	116	580,494	12	700,483	14	121
	オートモティブシステム	159,045	6	188,885	7	119	286,618	6	364,663	7	127
	コンポーネント・デバイス	188,404	7	212,790	8	113	355,822	8	414,740	8	117
	デジタルメディア・民生機器	249,177	10	250,221	9	100	461,353	10	506,914	10	110
	金融サービス	140,047	6	92,417	4	66	230,156	5	186,652	4	81
	その他	189,929	7	195,352	7	103	366,461	8	375,273	7	102
	小計	2,555,167	100	2,655,912	100	104	4,710,366	100	5,080,706	100	108
消去及び全社	△323,110	—	△306,027	—	—	△585,408	—	△578,255	—	—	
合計	2,232,057	—	2,349,885	—	105	4,124,958	—	4,502,451	—	109	
営 業 損 益	情報・通信システム	27,007	62%	34,372	25%	127%	32,304	—%	34,556	16%	107%
	電力システム	2,338	5	9,673	7	414	3,818	—	14,312	6	375
	社会・産業システム	2,923	7	8,226	6	281	△952	—	10,754	5	—
	電子装置・システム	△1,533	△3	10,890	8	—	△13,343	—	16,281	7	—
	建設機械	3,223	8	11,291	8	350	1,571	—	18,231	8	—
	高性能材料	8,301	19	24,046	18	290	5,056	—	50,254	23	994
	オートモティブシステム	△4,020	△9	6,660	5	—	△17,102	—	10,917	5	—
	コンポーネント・デバイス	△2,913	△7	13,494	10	—	△13,132	—	30,293	14	—
	デジタルメディア・民生機器	2,299	5	3,860	3	168	△11,234	—	10,974	5	—
	金融サービス	471	1	6,116	5	—	2,566	—	11,269	5	439
	その他	5,396	12	6,836	5	127	7,318	—	12,838	6	175
	小計	43,492	100	135,464	100	311	△3,130	—	220,679	100	—
消去及び全社	△17,656	—	△5,891	—	—	△21,630	—	△2,631	—	—	
合計	25,836	—	129,573	—	502	△24,760	—	218,048	—	—	

(注)1.各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2.2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、新区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2009年度		2010年度		前年 同期比	2009年度		2010年度		前年 同期比
	自 2009年 7月 1日 至 2009年 9月 30日	構成比	自 2010年 7月 1日 至 2010年 9月 30日	構成比		自 2009年 4月 1日 至 2009年 9月 30日	構成比	自 2010年 4月 1日 至 2010年 9月 30日	構成比	
国内売上高	1,319,707	59%	1,350,339	57%	102%	2,420,374	59%	2,523,563	56%	104%
アジア	425,845	19	519,639	22	122	782,897	19	1,022,613	23	131
北米	181,577	8	187,535	8	103	353,939	9	380,552	8	108
欧州	201,026	9	175,607	8	87	379,835	9	363,252	8	96
その他の地域	103,902	5	116,765	5	112	187,913	4	212,471	5	113
海外売上高	912,350	41	999,546	43	110	1,704,584	41	1,978,888	44	116
合計	2,232,057	100	2,349,885	100	105	4,124,958	100	4,502,451	100	109

## 注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

### 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### [税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### 2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification: 以下、「ASC」という) 860「譲渡及びサービス業務」及び ASC810「連結」の新たな規定を適用しています。本規定の適用により、期首時点より、証券化において利用していた特定の特別目的会社及び信託勘定が連結され、従来売却処理していた売上債権等の譲渡取引の一部について、担保付の借入と類似した方法で処理しています。

### 3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## 2011年3月期第2四半期決算補足資料

### 1. 連結決算の概要

	2010年3月期		2011年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	22,320	41,249	23,498	105%	45,024	109%	93,000	104%
営業利益(損失)(億円)	258	△247	1,295	502%	2,180	—	4,100	203%
対売上高比率(%)	1.2	△0.6	5.5	—	4.8	—	4.4	—
税引前当期純利益(損失) (億円)	△293	△1,101	1,195	—	2,638	—	3,900	—
非支配持分控除前 当期純利益(損失)(億円)	△481	△1,388	869	—	2,044	—	2,800	—
当社に帰属する 当期純利益(損失)(億円)	△505	△1,332	719	—	1,580	—	2,000	—
配当性向(%)	—	—	—	—	14.3	—	18.1	—
為替レート(円/ドル)*1	94	95	86	—	89	—	—	—
金融収支(億円)	△27	△42	△24	—	△33	—	—	—

\*1 在外会社損益計算書換算レート

2011年3月期第3四半期及び第4四半期の前提為替レート(円/ドル): 80

	2010年3月期末(実績)	2011年3月期 第2四半期末(実績)
手元資金(億円)	6,311	6,700
有利子負債(億円)*2	31,107	28,647
有利子負債(億円)*3	23,671	23,293
D/Eレシオ(非支配持分含む)*2(倍)	1.38	1.19
D/Eレシオ(非支配持分含む)*3(倍)	1.04	0.96
従業員数(人)	359,746	352,524
国内	230,948	215,847
海外	128,798	136,677
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	900	881
国内	365	351
海外	535	530

\*2 証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む。

\*3 証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない。

2. 連結部門別売上高<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	4,351	7,947	4,258	98%	7,748	97%	17,300	101%
電力システム	2,203	3,896	2,069	94%	3,848	99%	8,800	100%
社会・産業システム	2,878	5,346	2,773	96%	5,089	95%	11,600	93%
電子装置・システム	2,470	4,513	2,787	113%	5,290	117%	10,900	109%
建設機械	1,310	2,590	1,723	131%	3,344	129%	7,200	123%
高機能材料	3,071	5,804	3,549	116%	7,004	121%	14,200	114%
オートモティブシステム	1,590	2,866	1,888	119%	3,646	127%	7,100	111%
コンポーネント・デバイス	1,884	3,558	2,127	113%	4,147	117%	8,000	106%
デジタルメディア・民生機器	2,491	4,613	2,502	100%	5,069	110%	9,300	100%
金融サービス	1,400	2,301	924	66%	1,866	81%	3,500	83%
その他	1,899	3,664	1,953	103%	3,752	102%	7,600	100%
小計	25,551	47,103	26,559	104%	50,807	108%	105,500	104%
消去及び全社	△3,231	△5,854	△3,060	—	△5,782	—	△12,500	—
合計	22,320	41,249	23,498	105%	45,024	109%	93,000	104%

\*4 2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、新区分にて表示しています。

3. 連結部門別営業利益(損失)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	270	323	343	127%	345	107%	1,000	106%
電力システム	23	38	96	414%	143	375%	290	131%
社会・産業システム	29	△9	82	281%	107	—	460	109%
電子装置・システム	△15	△133	108	—	162	—	400	—
建設機械	32	15	112	350%	182	—	440	249%
高機能材料	83	50	240	290%	502	994%	880	198%
オートモティブシステム	△40	△171	66	—	109	—	210	—
コンポーネント・デバイス	△29	△131	134	—	302	—	430	—
デジタルメディア・民生機器	22	△112	38	168%	109	—	110	—
金融サービス	4	25	61	—	112	439%	210	247%
その他	53	73	68	127%	128	175%	230	118%
小計	434	△31	1,354	311%	2,206	—	4,660	201%
消去及び全社	△176	△216	△58	—	△26	—	△560	—
合計	258	△247	1,295	502%	2,180	—	4,100	203%

#### 4. 連結部門別海外売上高<sup>\*4\*5</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
情報・通信システム	897	1,752	895	100%	1,830	104%		
電力システム	903	1,584	797	88%	1,544	97%		
社会・産業システム	774	1,370	672	87%	1,231	90%		
電子装置・システム	1,232	2,248	1,438	117%	2,810	125%		
建設機械	880	1,827	1,295	147%	2,589	142%		
高機能材料	1,155	2,225	1,345	116%	2,695	121%		
オートモティブシステム	688	1,215	772	112%	1,532	126%		
コンポーネント・デバイス	1,294	2,474	1,551	120%	3,041	123%		
デジタルメディア・民生機器	1,223	2,241	1,204	98%	2,444	109%		
金融サービス	125	248	115	92%	233	94%		
その他	185	366	255	137%	477	130%		
小計	9,362	17,556	10,344	110%	20,431	116%		
消去及び全社	△238	△510	△348	—	△642	—		
合計	9,123	17,045	9,995	110%	19,788	116%		

\*5 当期から、前年同期も含め、連結部門別海外売上高は内部取引を含めています。

#### 5. 連結設備投資額(完成ベース)<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
情報・通信システム	69	152	99	143%	154	101%		
電力システム	71	157	27	39%	56	36%		
社会・産業システム	68	112	55	81%	86	76%		
電子装置・システム	25	51	32	130%	63	124%		
建設機械	96	161	94	99%	152	94%		
高機能材料	121	252	150	123%	264	105%		
オートモティブシステム	36	82	33	94%	59	72%		
コンポーネント・デバイス	86	176	171	198%	255	145%		
デジタルメディア・民生機器	44	78	42	95%	68	87%		
金融サービス	697	1,459	737	106%	1,393	95%		
その他	53	125	66	124%	116	93%		
小計	1,372	2,810	1,513	110%	2,670	95%		
消去及び全社	△37	△96	△20	—	△35	—		
合計	1,334	2,713	1,492	112%	2,635	97%		
うち一般用	629	1,273	733	116%	1,202	94%	2,970	120%
うち営業用	704	1,439	758	108%	1,432	99%	3,030	101%

6. 連結減価償却費<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期				通期			
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)					
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比		
情報・通信システム	89	196	89	100%	172	88%				
電力システム	55	109	44	81%	88	81%				
社会・産業システム	64	125	50	79%	104	83%				
電子装置・システム	30	79	30	99%	63	80%				
建設機械	101	195	83	82%	170	87%				
高機能材料	202	388	171	85%	342	88%				
オートモティブシステム	95	178	65	69%	133	75%				
コンポーネント・デバイス	159	318	136	86%	270	85%				
デジタルメディア・民生機器	59	121	49	83%	98	81%				
金融サービス	200	350	149	74%	299	85%				
その他	82	161	66	82%	135	84%				
小計	1,139	2,227	937	82%	1,880	84%				
消去及び全社	6	11	10	161%	17	155%				
合計	1,145	2,238	947	83%	1,898	85%			4,000	91%
うち一般用	897	1,792	752	84%	1,503	84%			3,280	92%
うち営業用	248	446	195	79%	395	89%	720	84%		

7. 連結研究開発費<sup>\*4</sup>

(単位:億円)

	2010年3月期		2011年3月期				通期			
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)					
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比		
情報・通信システム	221	406	205	93%	403	99%				
電力システム	43	77	36	85%	76	98%				
社会・産業システム	50	91	54	108%	98	108%				
電子装置・システム	119	215	118	99%	217	101%				
建設機械	37	70	42	115%	82	116%				
高機能材料	112	219	117	104%	231	105%				
オートモティブシステム	73	183	116	158%	221	120%				
コンポーネント・デバイス	164	333	194	118%	371	111%				
デジタルメディア・民生機器	48	92	62	130%	122	131%				
金融サービス	—	—	—	—	—	—				
その他	7	15	9	135%	17	116%				
全社(本社他)	43	81	63	145%	106	130%				
合計	922	1,789	1,022	111%	1,948	109%			4,000	107%
対売上高比率(%)	4.1	4.3	4.4	—	4.3	—			4.3	—

## 8. 情報・通信システム

### (1)売上高・営業利益\*6

(単位:億円)

	2010年3月期				2011年3月期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	4,351	7,947	4,258	98%	7,748	97%	17,300	101%
ソフトウェア/サービス	2,919	5,287	2,865	98%	5,201	98%	11,600	102%
ソフトウェア	350	705	382	109%	738	105%		
サービス	2,569	4,582	2,483	97%	4,463	97%		
ハードウェア	1,432	2,660	1,392	97%	2,544	96%	5,700	101%
ストレージ*7	504	907	402	80%	862	95%		
サーバ*8	151	273	149	99%	249	91%		
PC*9	65	135	93	143%	149	110%		
通信ネットワーク	348	671	353	101%	652	97%		
その他	364	674	394	108%	629	93%		
営業利益	270	323	343	127%	345	107%	1,000	106%
ソフトウェア/サービス		312			307	98%	820	106%
ハードウェア		10			38	380%	180	104%

\*6 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

2010年3月期決算より、セグメント区分の変更を行っています。2010年3月期第2四半期、及び第2四半期連結累計期間の数値については新区分にて表示しています。

\*7 ディスクアレイサブシステム等

\*8 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

\*9 クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

### (2)ストレージソリューション事業

(単位:億円)

	2010年3月期				2011年3月期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	730	1,420	740	101%	1,480	104%	3,000	99%

## 9. ハードディスクドライブ事業\*10\*11

連結決算上の計上時期	2010年3月期				2011年3月期					
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		第3四半期 (10~12月)		
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(速報)	前年同期比	
出荷時期	2009年4-6月	2009年1-6月	2009年7-9月	2010年4-6月		2010年1-6月		2010年7-9月		
売上高	億円	1,080	2,056	1,210	1,384	128%	2,707	132%	1,287	106%
	百万米ドル	1,109	2,135	1,292	1,504	136%	2,963	139%	1,498	116%
営業利益 (損失)	億円	△31	△86	55	171	—	368	—	119	215%
	百万米ドル	△32	△89	59	186	—	403	—	138	234%
出荷台数(万台)*12		2,230	4,150	2,500	2,820	126%	5,470	132%	2,880	115%
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,170	2,190	1,430	1,660	141%	3,230	147%	1,680	118%
	3.5インチ	870	1,640	820	820	94%	1,600	98%	840	102%
サーバ		120	230	150	190	157%	340	144%	180	121%
エマージング		44	66	57	86	194%	165	248%	79	139%
外付けHDD		22	22	45	66	295%	146	—	96	215%

\*10 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2010年1-6月の数値を計上しています。

\*11 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

\*12 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。